



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

東

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 8291 URL <http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,119	0.7	180	△72.9	36	△93.5	△141	—
26年3月期第1四半期	31,897	△3.1	666	—	554	—	286	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △107百万円(—%) 26年3月期第1四半期 370百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.13	—
26年3月期第1四半期	4.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	70,081	26,659	36.7
26年3月期	72,453	27,442	36.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,716百万円 26年3月期 26,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△3.8	4,500	△30.0	4,000	△29.8	3,000	△36.0	45.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	66,635,063株	26年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	389,232株	26年3月期	388,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	66,246,449株	26年3月期1Q	66,582,199株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(その他の注記事項)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から景況感が一時的に悪化したものの、政府による経済政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業業績・雇用情勢・所得環境の着実な改善等もあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、消費税増税による一時的な反動減の影響を受けましたが、軽自動車が前年を上回る実績となったこともあり、全国の新車販売台数は前年同四半期比1.9%減にとどまりました。また、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、全国と比べて軽自動車の伸びが少なかったこともあり、同6.0%減となっております。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数は7,257台（前年同四半期比4台減、0.1%減）となり、ほぼ前年並みの販売実績となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,119百万円（前年同四半期比222百万円増、0.7%増）となりましたが、中古車販売・サービス事業が苦戦したことなどから、営業利益は180百万円（前年同四半期比485百万円減、72.9%減）、経常利益は36百万円（前年同四半期比518百万円減、93.5%減）、四半期純損益は141百万円の損失（前年同四半期は286百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車関連事業

新車販売につきましては、消費税増税による一時的な反動減があったものの、昨年末からの新型車投入効果もあり、前年並みの実績となりましたが、中古車販売における卸売相場の低迷とサービス事業における車検到来台数の減少等により減益となりました。この結果、売上高は30,736百万円（前年同四半期比46百万円増、0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は296百万円（前年同四半期比497百万円減、62.6%減）となりました。

② 情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業及びサーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスが伸長したものの、IT商品の低価格化が予想以上に進み、利益率は低下いたしました。この結果、売上高は1,262百万円（前年同四半期比172百万円増、15.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比16百万円減、81.7%減）となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、ほぼ計画通りに推移した結果、売上高は120百万円（前年同四半期比2百万円増、2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同四半期比2百万円増、6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は70,081百万円（前連結会計年度比2,372百万円減、3.3%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が497百万円、投資有価証券が240百万円及びその他投資資産が2,872百万円増加し、現金及び預金が2,884百万円、受取手形及び売掛金が1,866百万円、商品が1,077百万円及び長短繰延税金資産が166百万円減少しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は43,422百万円（前連結会計年度比1,588百万円減、3.5%減）となりました。主な内容は、長短借入金が1,570百万円、長短リース債務が482百万円及び退職給付に係る負債が3,327百万円増加し、支払手形及び買掛金が5,634百万円、未払法人税等が238百万円、賞与引当金が890百万円及びその他流動負債が275百万円減少しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26,659百万円（前連結会計年度比783百万円減、2.9%減）となりました。主な内容は、四半期純損失の計上が141百万円、配当金の支払が332百万円及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少が314百万円あったことにより、利益剰余金が788百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて表示)が2,965百万円増加、退職給付に係る負債が3,280百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406	5,522
受取手形及び売掛金	7,495	5,629
商品	10,000	8,922
仕掛品	337	216
貯蔵品	42	54
繰延税金資産	1,647	1,510
その他	3,113	3,330
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	31,034	25,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,825	5,514
リース資産(純額)	7,813	8,296
土地	15,588	15,181
その他(純額)	5,281	6,015
有形固定資産合計	34,509	35,007
無形固定資産		
のれん	1,580	1,523
その他	158	145
無形固定資産合計	1,739	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	2,994
繰延税金資産	333	305
その他	2,228	5,101
貸倒引当金	△146	△172
投資その他の資産合計	5,170	8,227
固定資産合計	41,419	44,903
資産合計	72,453	70,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	10,746
短期借入金	533	2,742
1年内返済予定の長期借入金	2,763	2,658
リース債務	555	567
未払法人税等	310	71
賞与引当金	1,483	592
資産除去債務	160	161
その他	6,264	5,988
流動負債合計	28,451	23,530
固定負債		
長期借入金	1,074	540
リース債務	7,276	7,746
繰延税金負債	281	351
退職給付に係る負債	7,466	10,793
資産除去債務	276	275
その他	184	183
固定負債合計	16,559	19,892
負債合計	45,010	43,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	9,462	8,674
自己株式	△143	△143
株主資本合計	23,327	22,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	875
為替換算調整勘定	103	32
退職給付に係る調整累計額	2,319	2,269
その他の包括利益累計額合計	3,144	3,177
少数株主持分	970	942
純資産合計	27,442	26,659
負債純資産合計	72,453	70,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,897	32,119
売上原価	23,782	24,640
売上総利益	8,114	7,479
販売費及び一般管理費	7,448	7,298
営業利益	666	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	31
貸倒引当金戻入額	17	—
雑収入	9	10
営業外収益合計	57	43
営業外費用		
支払利息	63	59
支払手数料	56	54
雑損失	49	74
営業外費用合計	169	187
経常利益	554	36
特別利益		
事業譲渡益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産除売却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	553	56
法人税、住民税及び事業税	28	56
法人税等調整額	232	141
法人税等合計	261	198
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	292	△141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	286	△141

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	292	△141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	154
為替換算調整勘定	71	△70
退職給付に係る調整額	—	△49
その他の包括利益合計	78	34
四半期包括利益	370	△107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	△108
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,689	1,089	31,778	118	31,897
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	104	105	—	105
計	30,689	1,194	31,884	118	32,002
セグメント利益	794	20	815	31	847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	815
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	△180
四半期連結損益計算書の営業利益	666

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,736	1,262	31,998	120	32,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	120	121	—	121
計	30,737	1,382	32,120	120	32,241
セグメント利益	296	3	300	33	334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	300
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	△153
四半期連結損益計算書の営業利益	180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(その他の注記事項)

四半期連結損益計算書の特別利益に計上しております「事業譲渡益」は、在外子会社(自動車関連事業)の事業の一部を譲渡したことに係るものであります。